

2020年1月30日

各 位

会 社 名 株式会社きずなホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長兼グループCEO
中 道 康 彰
(コード番号：7086 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役兼CFO 関 本 彰 大
(TEL. 03-5427-6432)

2020年5月期の業績予想について

2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2020年5月期 (予想)		2020年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年5月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率			
売 上 収 益		8,023	100.0	11.5	3,829	100.0	7,193	100.0
営 業 利 益		700	8.7	△13.9	380	9.9	813	11.3
税引前当期（四半期）利益		544	6.8	△11.7	303	7.9	616	8.6
親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益		371	4.6	△8.7	196	5.1	406	5.7
親会社の所有者に帰属する 当期包括（四半期）利益		371	4.6	△8.7	196	5.1	406	5.7
基本的1株当たり 当期（四半期）利益		108円92銭		57円94銭		119円75銭		
1株当たり配当額		—		—		—		

- (注) 1. 当社グループは2018年5月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2019年5月期（実績）及び2020年5月期第2四半期累計期間（実績）の基本的1株当たり当期（四半期）利益は、期中平均発行済株式数により算出してしております。2020年5月期（予想）の基本的1株当たり当期利益は公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出してしております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(参考情報)

上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想（調整後業績予想）は、次のとおりであります。

【連結 調整後業績予想】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年5月期 (予想)		2020年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年5月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益		8,023	100.0	11.5	3,829	100.0	7,193	100.0
営業利益		700	8.7	△13.9	380	9.9	813	11.3
(調整額) + 上場関連費用		316	3.9	1,231.1	33	0.9	23	0.3
調整後営業利益		1,016	12.7	21.4	413	10.8	836	11.6
(調整額) + リファイナンスコスト		-	-	-	-	-	7	0.1
調整後税引前 当期(四半期)利益		860	10.7	32.8	336	8.8	647	9.0
親会社の所有者に帰属する 調整後当期(四半期)利益		583	7.3	36.5	218	5.7	427	5.9
親会社の所有者に帰属する 調整後当期包括(四半期)利益		583	7.3	36.5	218	5.7	427	5.9
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益		171円16銭			64円34銭		125円83銭	
1株当たり配当額		—			—		—	

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用

2. 調整後税引前当期(四半期)利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用＋リファイナンスコスト

3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期(四半期)利益＝調整後税引前当期(四半期)利益－調整後法人所得税費用

4. 上場関連費用とは、最終支配当事者である Advantage Partners(H.K.) Limited へのアドバイザー業務委託料、主幹事証券会社への上場準備アドバイザー費用、監査法人や会計コンサルティング会社へのIFRS対応コンサルティング費用、目論見書印刷費用等、上場準備段階においての一時的な費用であります。

5. リファイナンスコストとは、LBOローンの契約条件を一般的な借入条件に変更した際の一時的な費用であります。

6. 調整後当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や毎期発生しないリファイナンスコスト等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。調整後当期(四半期)利益は、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期(四半期)利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想（調整後業績予想）及び最近2連結会計期間の実績（調整後実績）、また、2020年5月期及び2019年5月期の第2四半期連結累計期間の実績（調整後実績）の推移は、次のとおりであります。

【連結 調整後業績予想及び調整後実績】

（単位：百万円）

項目	決算期	2018年5月期 (実績)	2019年5月期 (実績)	2020年5月期 (予想)	2019年5月期 第2四半期 (実績)	2020年5月期 第2四半期 (実績)
売上収益		6,417	7,193	8,023	3,441	3,829
営業利益		641	813	700	334	380
(調整額) + 上場関連費用		36	23	316	8	33
調整後営業利益		678	836	1,016	343	413
(調整額) + リファイナンスコスト		-	7	-	-	-
調整後税引前 当期(四半期)利益		502	647	860	252	336
親会社の所有者に帰属する 調整後当期(四半期)利益		317	427	583	166	218
親会社の所有者に帰属する 調整後当期包括(四半期)利益		317	427	583	166	218
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益		93円47銭	125円83銭	171円16銭	48円99銭	64円34銭
1株当たり配当額		-	-	-	-	-

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社家族葬のファミリーユ、株式会社花駒）の計3社で構成され、直営ホールや公営斎場での葬儀請負を行う葬儀施行業と、インターネットを使ったプロモーションによりお客様から葬儀施行の依頼を頂いて提携葬儀社及び代理店に仲介するネット集客業等を行っております。

なお、当社グループの事業は、「葬儀事業」の単一セグメントであります。

日本の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じましたが（総務省統計局「人口推計」より）、高齢化の進展に伴い、死亡数は2008年の114万人から2016年の130万人を超えて2039年には167万人まで増加を続けると推計されています（厚生労働省「平成30年 我が国の人口動態」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」より）。

このような環境の中で葬儀の需要も増加を続けておりますが、生活者が求める葬儀の形式は変化しており、近年は故人の会社関係や取引先にまで案内する「一般葬」と呼ばれる形式が減少し、代わって故人の家族を中心に親しかった人々だけで送り出す「家族葬」の比率が高まっており、今後もこの傾向が続いていくと考えております。

当社グループは葬儀業界における家族葬のパイオニアとして、7道府県（北海道、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、宮崎県、熊本県）で「家族葬のファミリーユ」ブランドを中心に直営ホールを展開しており、今年度も新たに5ホールを開業し、本日現在79ホールを運営しております。加えて、4都道府県（千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県）で公営斎場等を活用した葬儀施行を提携葬儀社に委託する他、インターネットを使ったプロモーションにより29道府県のお客様から葬儀施行の依頼を頂き、提携葬儀社及び代理店に仲介しております。

直営ホール数の増加とインターネットを使ったプロモーションの進展により、2020年5月期第2四半期累計期間の売上収益は3,829百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は380百万円（同14.0%増）、税引前四半期利益は303百万円（同24.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は196百万円（同22.6%増）となりました。

なお、季節による死亡率の変動に起因して、葬儀需要は夏季に減少し冬季に増加します。当社グループにおいては葬儀取扱件数が第1四半期に減少し第3四半期に増加する傾向があるため、季節変動を加味した当社グループの2020年5月期通期における業績予想については、売上収益8,023百万円、営業利益700百万円、税引前当期利益544百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益371百万円と見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 個別の前提条件

業績予想については、2019年6月から2019年12月までの実績と、それ以降の見通しを踏まえ、2020年1月に見直したものであります。

(1) 売上収益

売上収益は、葬儀施行業の収益で構成される「葬儀売上」、ネット集客業等の仲介手数料で構成される「仲介手数料収入」、フランチャイジー（FC）からのロイヤリティ収入等で構成される「その他のサービス」の3区分で計画しております。このうち売上収益の90%超を占める葬儀売上については葬儀件数と葬儀単価の2つの要素に分解し、さらに葬儀件数は、直営モデルの既存ホール及び新規ホール、並びに委託モデル別に計画しております。

<葬儀売上について>

2019年12月までの葬儀件数実績は4,385件（前年同期比15.4%増）、うち既存ホールでの件数は3,469件（同12.9%増）、新規ホールでの件数は66件（同6.5%増）、委託モデルでの件数は850件（同27.6%増）となっております。いずれも前年同期実績を上回っておりますが、とりわけ委託モデルの好調は、ウェブ広告の継続的見直しによりウェブ経由の電話によるご依頼数が前年同期を上回っていることが要因です。

葬儀単価については、前年同期の葬儀単価実績986千円に対し、2019年12月までの葬儀単価実績は960千円（前期同期比2.6%減）となりました。これは高単価の「オリジナルプラン」件数は増加したものの、低価格プランの比率が増加したことが要因です。

以上により、同期間の葬儀売上は4,210百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、同期間においては、5つの新規ホールをオープンしております。

<仲介手数料収入について>

同期間の仲介件数実績は537件（前年同期比21.5%増）となりました。これは当社ウェブサイト経由の電話によるお問い合わせ増加とそこからのご依頼数増加によるもので、アフター仲介収益と合わせた同期間の仲介手数料収入は278百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

<その他のサービスについて>

同期間のその他のサービスは47百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の2019年12月度までの実績に基づき検討した結果、2020年5月期通期の葬儀売上における葬儀件数合計は7,792件（前期比15.3%増）、うち既存ホール6,163件（同12.3%増）、新規ホール164件（同34.4%増）、委託モデル1,465件（同27.6%増）となることを見込んでおります。なお、新規ホールにつきましては、当初10ホールを見込んでいたものの、出店用地確保の遅れにより3ホールが来期に順延となり、今期は7ホールのオープンにとどまる見通しです。また、2020年5月期通期の葬儀単価につきましては、1月以降も12月までと同様に直営モデルと比較して葬儀単価が低い委託モデルの好調が続き、委託モデルの比率が高まることで957千円（前期比2.9%減）となることを見込んでおります。これらの結果、2020年5月期通期の葬儀売上は7,459百万円（前期比12.0%増）と予想しております。

仲介手数料収入においては、1月以降も12月までと同様にウェブサイト経由のご依頼数増加を見込んでおり、2020年5月期通期では483百万円（前期比13.0%増）と予想しております。

その他のサービスは、FC向けのサービス縮小により、2020年5月期通期は81百万円（前期比21.7%減）と予想しております。

以上の合計により、2020年5月期通期の連結売上収益は8,023百万円（前期比11.5%増）と予想しております。

（2）売上原価・売上総利益

葬儀事業の売上原価は、葬儀施行毎に必要な棺・骨壺・生花・料理等の仕入等、葬儀売上に比例して変動する直接原価と、ホールの減価償却費や水道光熱費、葬儀施行に携わる従業員の労務費などの固定的な原価に区分し、前年度実績に葬儀件数の伸長やホール・従業員数の増加を加味して計画しております。

2019年12月までの売上原価実績は2,817百万円（前年同期比11.0%増）でしたが、これはホール数や従業員数の増加によるものであります。1月以降も12月までと同様に直営モデルと比較して直接原価率が高い委託モデルの好調が続き、委託モデルの比率が高まると見込んでおり、その結果、2020年5月期通期の連結売上原価は4,945百万円（前期比11.8%増）、連結売上総利益は3,077百万円（前期比11.0%増）と予想しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費・その他の収益・費用・営業利益

販売費及び一般管理費は、役員報酬、管理職や葬儀施行以外に携わる従業員の人件費、広告宣伝費等について、前年度実績に役員数・従業員数の増加や、広告宣伝費、支払手数料等の増加を加味して計画しております。

2019年12月までの販売費及び一般管理費実績は1,250百万円（前年同期比13.0%増）でしたが、これは役員数の増加（取締役2名、監査役1名）と主に管理部門の従業員数の増加、またウェブプロモーションを中心とした広告宣伝費や上場準備に関する支払手数料の増加によるものです。

2020年1月から5月までの期間においては、引き続き上場関連費用の支出が増加すると見込んでおり、その結果、2020年5月期通期の連結販売費及び一般管理費は2,120百万円（前期比8.7%増）と予想しております。

その他収益については前期と同水準を予想しておりますが、その他費用については最終支配当事者の Advantage Partners (H.K.) Limited に対するアドバイザー業務委託料250百万円が上場日に発生するため、その費用を見込んでおります。これは、当社グループの事業戦略や資金調達等に関するコンサルティング業務を同社に委託するという契約に基づいたものであり、当社の上場時のみに発生する一時的な費用であります。

以上の販売費及び一般管理費及びその他の収益・費用を考慮した結果、2020年5月期通期の連結営業利益は700百万円（前期比13.9%減）と予想しております。

(4) 金融収益・費用

金融収益については前期と同水準を予想しておりますが、金融費用については2019年5月に実施した借入条件の変更による今期の金利負担軽減を見込んでおります。

(5) 税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益

以上により、2020年5月期通期の税引前利益は544百万円（前期比11.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は371百万円（前期比8.7%減）と、それぞれ予想しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

3. 参考情報

当社グループにおける、上場に伴う一時的費用を控除し算出された2020年5月期における当社グループの調整後業績予想については、調整後連結営業利益が1,016百万円（同21.4%増）、調整後税引前当期利益が860百万円（同32.8%増）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益が583百万円（同36.5%増）と、それぞれ予想しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年1月30日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。